

## 地域母子保健サービス体制の研究（総括報告書）

郡 司 篤 晃

要約：秋田県、埼玉県、埼玉県大宮市、福井県、山口県、広島県、佐賀県、東京都を対象として、主に自治体をベースとした地域母子保健サービス体制に関する研究を行なった。

見出し語：母子保健サービス体制；自治体保健計画

### 1. 秋田県における地域母子保健の実態と将来の策定に関する研究

（秋田県前福祉保健部長 近藤俊之）

前年度までの調査研究で、乳幼児健康審査に精神神経発達検査を導入する際、小児科医師が不足する一方、保健婦の検診業務に対する意欲が高い。それ等の調査結果をふまえて今年度は保健所と市町村の役割分担の現状保健婦数、保健婦の意見等をふまえて、検診体制を検討した。その結果、人口一万人以上の市町においては、一次スクリーニングは市町が独力で、それ以下の町村においてはいくつかの町村が合

同で、保健所の協力を得て、行なうことが望ましいとの結論に達した。またこれを実現するためには、保健婦に対する研修が必要であること、検診方法や検診管理票の統一が必要であるとした。

### 2. 埼玉県における乳幼児検診の事後措置について

（埼玉県戸田・蔵保健所 塩野 幸子）

（埼玉県本庄保健所 木野田昌彦）

（埼玉県衛生部保健予防課 北井 暁子）

（埼玉県川口保健所 菅野 晶夫）

東京大学医学部保健学科保健管理学教室

(Department of Health Administration, Faculty of Medicine, University of Tokyo)

前年度までの調査研究の結果から、乳幼児の発達検診、およびその後の事後措置として保健所で経過観察を保健婦が行うことによって、保健婦の一次検診に必要な知識技術を向上させることができることが明らかとなった。

本年度は、事後措置の実務状況を全般的に調査を行った結果次のようなことが明らかとなった。

- 1)市町村においては、大半が相談によって対応している。
- 2)実施率は、全92市町村のうち46(50%)であった。

全体としては事後措置は改善傾向にあるが、年間出生数500人以下の市町村では実施率が悪いことなどが明らかとなった。

### 3. 母子保健システム運営の効率化の研究

(東京大学保健管理 郡司篤見)

(大宮市心身障害者総合センター

ひまわり学園 青山正征)

( 同 北原久枝)

( 同 加納 靖)

前年度までの研究の結果、一次検診時には、検診項目を整理すると、その項目のありなしを判定し、その項目数が4項目以上が異常の場合には、専門医の最終診断で要観察となることが高いことが明らかとなった。

今年度は、要経過観察とされた児(143名)と正常児(130名)を2ヶ月ごとにボバースの運動発達評価表を用いて12ヶ月の経過観察を行った結果、要観察児のほとんどが正常化するものの、12ヶ月までの時点においては、なお正常

児との差がみられることより、より長期の経過観察が必要であると思われた。

### 4. 福井県における市町村保健計画からみた母子保健事業役割分担の問題点

(福井県厚生部保健予防課 矢島鉄也)

( 同 林 佳子)

(福井県短期大学 梶田悦子)

福井県では、県の保健計画に対応して、市町村にも保健計画を策定するように指導しており、その結果、35市町村のうち20市町村(57%)で策定が行われた。

本年度はその結果を20項目について分析し、次のような結果を得た。

母子保健と老人保健業務の量的分析を行っているところは、14ヶ所(70%)あったが、両事業の目標を具体的に数量的に明記し、優先順位をつけ、必要人員数の分析をしている所は、ほとんどなかった。今後、システム工学的な計画策定が重要である。

### 5. 都市分散型中規模県における母子保健システムの研究

(山口県環境保健部 長崎哲男, 他)

前年度までに山口県の母子保健システムの現状分析を行ない、本年度は県のシステムづくりを行なった。

即ち、県に母子保健対策協議会を市町村に推進協議会を設置した。あわせて発達検診の充実を計り、乳児検診マニュアルを作成した。また、検診担当医の登録制度を充足させた。

## 6. 乳児検診の費工場に関する研究

(広島市衛生部長 吉田哲彦)

政令市における乳幼児健診の質的充実をはかるため、新しい健診の方式として、4か月児健診、BCG接種、参加者同志の交流会による母子育成を一緒にして2日間にわたって行うこととし、その評価を行なった。

新方式は63年12月から、4回試行し、123組の母子の参加を得た。評価はアンケートにより行ったところ、受診者には大変好評であった。

## 7. 佐賀県における母子保健の実態と地域母子保健計画の策定に関する研究(第3報)

(佐賀県保健環境部 岩尾総一郎)

市町村における乳児死亡率は母子保健事業の充実の程度とどのように相関するかを知るため、県下の市町の事業の諸指標と乳児死亡率の関係を調べた。その結果、事業費の高中低の順で、乳児死亡率も高くなっていた。事例として、総合的に諸指標のすぐれている1町では3年度にわたって乳児死亡率が0であった。

## 8. 母子保健における保健所と市長村の役割に関する研究

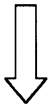
——都市の育児問題と保健サービスシステム——

(東京都立医療短期大学 村山正子)

前年度までで、保健所に対する一般市民の期待を、激増しつつある電話相談の内容を分析して母子保健・発達に関するものが多いことを明らかにした。そのニーズを具体的に対応するために、保健所の母親学級の受講者を対象にアン

ケート調査を行なった。

その結果、現在は育児に関する伝承の不足と孤立のため、育児に関する不安や心配が多いことが明らかになった。それに対する保健サービスが必要であるが、これらのサービスを保健所、あるいは市町村のいずれが行うべきかは結論は得られなかった。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:秋田県、埼玉県、埼玉県大宮市、福井県、山口県、広島県、佐賀県、東京都を対象として、主に自治体をベースとした地域母子保健サービス体制に関する研究を行なった。